

3 手賀沼の環境保全と活性化～外来水生植物対策と環境～

実現! 手賀沼に繁茂する外来水生植物対策、
令和5年度は2億1,673万円余計上!

熊谷知事に手賀沼に繁茂する外来水生植物の視察に来ていただき、令和5年度予算は通年より倍近い予算を付けることができました。手賀沼におけるナガエツルノゲイトウとオオバナミズキンバイの繁茂面積は約10万㎡で、令和4年度までで55,768㎡の駆除を終えています。令和5年度は24,800㎡の駆除作業を予定しています。

実現! 市民団体における外来水生植物防除事業補助

令和4年度に新設された市民団体が外来水生植物を駆除する活動に要する経費に補助金交付。

実現! 提唱していた自然環境が有する機能を活かす「グリーンインフラ」が第8期湖沼水質保全計画に追加

継続して水野ゆうきが取り組んでいます!

現在、外来水生植物が排水口等を通じて水田等にまで影響を及ぼしており、農家の方々からの声を聞き、県・市・市民団体と協力しながら効果的な対策を講じていけるよう、熊谷知事と協議中です。



熊谷知事、手賀沼視察

4 地域防災力の向上による防災先進県づくり

千葉県では、令和元年房総半島台風による大雨と暴風によって12名が命を落とし、448棟が全壊するなど深刻な被害を受けました。また、最大約93万4,900戸の大規模な停電が発生し、断水等のライフラインへの被害や交通障害が発生したことにより、住民生活に大きな支障を及ぼしました。その際、当時の森田知事へ連絡がつかないことや県行政の危機管理体制について厳しく追及し、是正を求めました。

千葉県は震度6強の地震がどこでも発生する可能性があります。備蓄や避難所問題、更には県民の防災意識の向上が喫緊の課題です。



令和元年房総半島台風の被災地へ

5 千葉県議会改革～情報公開推進と多すぎる議員定数の見直し～

自民党や立憲民主党等の現職県議と旧統一教会との関係が報道される中、県議会における一部大会派の本会議中の遅刻、早退、欠席、読書などがテレビで報じられ、千葉県議会の質が問われています。さらには一切質問を行わない議員もいる中で、単独過半数を有する自民党会派の提案により、議員定数を削減するどころか増やすことに(94名➡95名へ)。県民不在の一部の大政党の意見だけが反映される議会ではなく、二元代表制のもと、多様な意見が反映される議会を目指し、選挙区・定数の見直しを継続的に行っていきます。

実現! 平時からリエゾン(情報連絡員)と市町村の連携

県では、市町村ごとに複数のリエゾン職員をあらかじめ指定するとともに、事前に市町村を訪問することで、災害時の体制や役割について県・市町村間で相互確認する仕組みを構築。さらに実効性を高めるため、市町村が実施する防災訓練等に情報連絡員が参加する機会を拡大することなどにより市町村との連携強化を図ります。

実現! 県道船橋我孫子線の我孫子市栄地区の道路冠水対策として令和5年度に工事着工へ!

継続して水野ゆうきが取り組んでいます!

● 県民の防災・減災意識の向上

約54%の県民が災害用トイレを備蓄しておらず、約4割の県民が家具の固定化をしていません(令和3年県民への調査)。性別や世代によって災害に対する備えが異なっていることから、対策をしていない層へのアプローチと周知啓発を求めています。

● 市町村との備蓄品の情報共有

千葉県と市町村間において備蓄の品目や在庫状況等について積極的に情報共有を図り、有事の際には市町村の状況に適した円滑な対応ができるよう求めています。

● 政務活動費は全面公開すべき!

➡ 政務活動費の領収書などをホームページで全面公開することを求める請願が千葉県議会最大会派・自民党等の反対により不採択となっており、情報公開が全く進んでいません。税金である政務活動費の収支報告を公開できない理由はありません。

● 議員定数は削減・見直しするべき!

6 すべての子どもたちに質と平等を保障する教育

時代とともに子どもたちの教育課題は多様化し、それに伴い、学校も変化や対応を余儀なくされています。地域や学校によって児童生徒の教育環境に格差が生じないよう、ICT環境整備を進め、学びの質を高めることにより、次世代で活躍する子どもの未来を切り開いていきます。

実現! 県立学校におけるICT教育の環境整備と充実

- 全ての県立学校において、安全かつ快適な通信環境の整備
- 機器を所有しない生徒用にタブレット端末とモバイルルーターをそれぞれ1万1,100台整備
- ICT機器を活用した授業の展開に向け、全県立高校にプロジェクター整備

課題 教員の多忙化解消/代替教員不足と未配置改善

新年度がスタートする始業式や入学式に本来配置すべき教員が配置されていない学校が東葛飾教育事務所管内で多数発生しています。教職員の働き方改革を進めている一方で、欠員が生じている学校の教職員は、本来配置されるべき教職員の事務を担うこととなるため、勤務時間外での業務が生じます。令和4年5月1日時点の未配置は、小中学校合わせて184人と未配置が年々増えている状況であり、現場からは早期改善の声が寄せられており、教員不足を解消していくことは喫緊の課題です。

- ➡ 教員の定数改善を要望していきます。
- ➡ 講師登録者の確保と採用告知の手段改善に取り組みます。
- ➡ 国から措置される加配措置について活用条件等をつけることのないよう国に働きかけを要望しています。

前進! ➡ 令和5年度スクールサポートスタッフの大幅増員(小中学校341人、特別支援学校33人)

継続して水野ゆうきが取り組んでいます!

● 『部活動の地域移行』(令和5年度以降、段階的に学校の部活動が地域のクラブへ移行していきます)

すべての子どもたちが自分の希望する運動・文化芸術活動を行う権利を保障するため、学校の部活動の受け皿となる団体等の整備及び指導者確保、参加費用負担などの支援等の推進。

● 県立学校のトイレの洋式化改修の前倒し

● 県立学校における生理用品の無償配布



千葉県立我孫子高等学校にて生理用品の無償配布視察

7 切れ目ない子育て支援体制の整備

● 保育行政の充実～保育士の確保・定着と保育環境の改善～

東京都の保育の受け皿の拡大に伴い、千葉県の保育士不足は一層厳しくなっており、我孫子市のように待機児童ゼロの市町村であっても、ゼロを堅持するためには財政が厳しい状況下で独自の保育士の処遇改善を実施しています。

➡ 保育士の給与改善や保育所整備に対する県単独補助の継続実施に取り組むとともに、加配措置による保育士の負担軽減を図り、保育施設における事故ゼロに取り組みます。

● ひとり親家庭への支援

日本における子どもの貧困率は13.5%(約280万人)、子どもの7人に1人が貧困状態(厚生労働省2019年)であり、さらにひとり親家庭では貧困率は48.1%。新型コロナウイルス感染症と物価高騰により、ひとり親家庭を取り巻く環境は厳しくなっています。

➡ 財政支援と同時に経済的に安定した収入を得られるような就業支援の強化に取り組みます。

8 児童虐待防止対策と里親等による家庭的養護の推進

千葉県の児童相談所の児童虐待に関する相談対応件数は、令和3年度では9,593件と過去最多(全国4位)という厳しい状況を改善するため、水野ゆうきは施設整備、人材確保、質の向上、里親制度推進等について、働きかけています。2019年に発生した野田小4女児虐待事件を契機とし、県では児童相談所の抜本的な見直しを行い、2つの児童相談所を新設し、さらに2つの児童相談所は建て替え、中核市である柏市及び船橋市は新たに市管轄で独自の児童相談所を設置します。

課題 施設整備が進む一方、虐待件数が急増し、もともと職員数が不足している中で専門職スタッフの奪い合いが生じ、人材確保と経験の浅い若手の育成が大きな課題となっています。

前進! 児童福祉司等の人材育成及び人材確保を推進するため、児童家庭課に「人材育成確保対策室」を新設。

前進! 里親制度の普及啓発や各種研修による里親の資質向上、相談、助言などの里親支援により、里親登録者数は平成28年度の469組から令和2年度は585組と116組増、里親等委託率は24.6%から30.6%と6.0ポイント増。

実現! 「養子縁組民間あつせん機関助成事業」を開始するとともに、令和5年度は里親制度の推進や子どもの権利擁護のため、児童家庭課の「虐待防止対策推進室」を改組し、「社会的養護推進室」を新設。